

地方鉄道「JR 越美北線」の利用促進に向けた取り組みと課題

福井大学学術研究院工学系部門 正会員 ○川本 義海
 福井大学大学院工学研究科 非会員 二村 司悠
 福井県大野市 非会員 宮下 智之
 福井県福井市 非会員 中山真佐未

1. 背景と目的

急速な人口減少と少子化が進む中で地方鉄道の利用者は減少し、経営的に非常に厳しい状況が続いている。沿線自治体では利用促進に向けたさまざまな取り組みを行っているものの、これまでの厳しい状況を打開するには至っていない。さらに新型コロナ禍によって人の移動が大きく抑制されたことで公共交通利用者は急減し、その維持存続が危ぶまれる危機的状況も見え隠れしている。このような状況下で、とりわけ過疎と高齢化が急速に進展する地域の安全と持続を支える重要な社会基盤である鉄道を維持、活性化していくためには、行政はもちろん地域住民が主体的に関わり官民一体となって創意工夫の下でより一層の利用促進に向けた取り組みが必要である。

そこで本研究では、地方鉄道である JR 越美北線（路線距離 52.5 km）を対象として、運行本数の削減が沿線住民にどの程度の影響を及ぼしたか、また利用促進に向けた沿線市の各制度や今後行われる可能性のある取り組みも含めて、沿線住民の利用を促す可能性のある取り組みを見出すこと、さらに沿線住民主体で越美北線利用促進のために協力できることを明らかにすることを目的とする。

2. 沿線住民、高校生を対象とした調査の実施

沿線住民と高校生を対象とした調査概要を表 1 に示す。

表 1 沿線住民アンケートの概要

対象範囲	福井市及び大野市の越美北線沿線地区
対象者	①対象地区に住む 15 歳以上の 43,346 人から無作為抽出、②大野高校および奥越明成高校の生徒
実施期間	2021/11/9-11/30 の 3 週間
方法	①郵送配布及び回収、②個別（直接）配布及び回収
内容	・属性（性別、年齢、車の保有数など） ・減便の影響 ・利用頻度、利用目的 ・各制度の利用状況 ・利用促進策による利用意向 ・住民主体の取り組みへの協力意向 ・越美北線の必要性
配布数	①1,200 部（福井市 400 部、大野市 800 部） ②666 部（大野高校 364 部、奥越明成高校 302 部）
回収率	①38.5%（462 部）
その他	新幹線開業に向けて越美北線を考える会（福井市）、和泉地区自治会に対するヒアリング（大野市）

3. 減便による影響

2021 年 10 月に早朝・日中の計 3 本が減便されたことにより影響があったと回答した実際の利用者の割合は 25%であり、18 本から 3 本の減便により影響を受けた人の割合は比較的多いと考えられる。さらに影響があったこれら利用者の半数が「大きく影響があった」と回答しており、その影響は利用促進を図ろうとしている最中であって無視できないレベルにあるといえる。また具体的にどのような影響があったのかを見ると、「通勤方法を変更した」「送迎の回数が増えた」「1 時間立ち乗車になった」等、その影響の深刻さが表れている。さらにこの具体的影響に回答のあった 31 人中 15 人は朝の減便に関する影響があったと回答をしていることから、朝の減便は利用者特に大きな影響を与えたことが分かった。

4. 利用促進策に対する期待

さまざまな利用促進の中でもとくに期待できそうな施策を取り上げ、これらが実施された場合に想定される利用意向について図 2 に示す。

「限定クーポン」により、住民、高校生ともに最も利用が増えるといえ、年代別では 20 代～60 代の人の利用意向が高かった。一方で「乗り方教室」では利用者増はほぼ見込めないことが分かった。また「快速列車の運行」は住民で 4.5%、高校生で 3%が週 2～3 回利用が増えると回答しており、利用増が最も期待できる施策といえる。そこでこの利用増の規模を概略的に試算した。仮定として、年間での利用増加回数について、「利用は変わらないと思う」は 0 回増加、「年に数回利用が増えると思う」は 5 回増加、「月 1 回程度利用が増えると思う」は 12 回増加、「週 1 回程度利用が増えると思う」は 52 回増加、「週 2～3 回程度利用が増えると思う」は 130 回増加するとして試算した。その結果、最も利用回数の増加が期待できるのは「快速列車の運行」（住民 3,772 回、高校生 3,872 回）となった。また「駐車場・駐輪場の整備」（住民 2,605 回、高校生 2,551 回）、「サイクルトレイン」（住民 2,599 回、高校生 3,524 回）、「限定クーポン」（住民 2,217 回、高校生 3,550 回）、「駅舎の整備」（住民 1,258 回、高校生

キーワード 地方鉄道、地域活性化、利用促進、住民との協働
 連絡先 〒910-8507 福井県福井市文京 3-9-1 福井大学学術研究院工学系部門
 TEL/FAX:0776-27-8763 E-mail:yoshimi@u-fukui.ac.jp

2,979回))、「乗り方教室」(住民906回、高校生1,954回)となった。

以上より、「限定クーポン」は他の項目に比べて利用が増加すると考えられるが、20代～60代の利用意向が高かったことから、買い物をする機会の多い働き世代の利用回数の増加が期待できると考えられる。また「快速列車の運行」を見ると、2001(H13)年に快速列車が廃止された時に利用者数が大幅に減少したこともあり、現在でも快速列車に対する潜在的な需要があると考えられる。なお週2～3回利用が増えると回答した人が多く、これは通勤、通学的手段として利用したい人と考えられる。

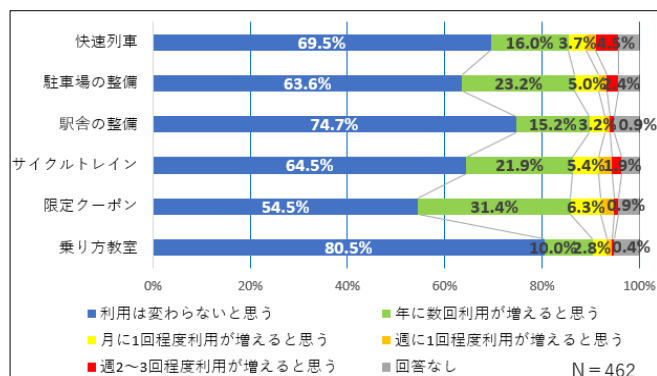


図2 各施策の実施による利用意向

5. 沿線住民主体の取り組みへの協力意向

各取り組みに対しどの程度協力したいかについて図3に示す。「少しは協力したい」以上を好意的な回答と考えた場合、好意的な回答は、協力意向が最も低い「SNSを活用した情報発信」で27%、最も高い「イベントへの参加」で44%であった。これは実際の鉄道利用者がアンケート回答者全体の30%にも満たないことを考慮すると、協力したいと考えている人の割合は高いといえる。

ここで各施策について見ると、「イベントへの参加」が最も好意的な回答が多かった。また協力には金銭的な負担が生じるため好意的な回答は少なくなるとも考えられた。「会員制度への加入」「クラウドファンディングへの協力」はそれぞれ28%、36%と比較的好意的な回答が得られた。このことから、お金を払うことに対する抵抗感はそれほど強くなく、自分自身が身体的に活動することなくお金を払うことで協力できるといった気軽さは比較的受容されやすいと考えられる。

また年代別に回答を見ると、「クラウドファンディング」、「会員制度への加入」については年代的な差異はあまり見られなかった。「美化活動」では10代の協力意向が高いこと(55%)、「イベントへの参加」では年代が高くなるにつれ協力意向が高くなること、「SNSでの情報発信」では50代以上の協力意向が低い一方で、10代の「ぜひとも協力したい」という回答が突出して高いこと(23%)が分かった。

以上より、「美化活動」で10代の協力意向が高い理由として、体を動かして協力することに抵抗が少ないからではないかと考えられる。また「イベントへの参加」は年代が高い人向けのイベントが多いことでイベント自体が高齢者向けのものと思われていると考えられる。また「SNSでの情報発信」はSNSが得意な世代と苦手な世代で回答が分かれたと考えられる。

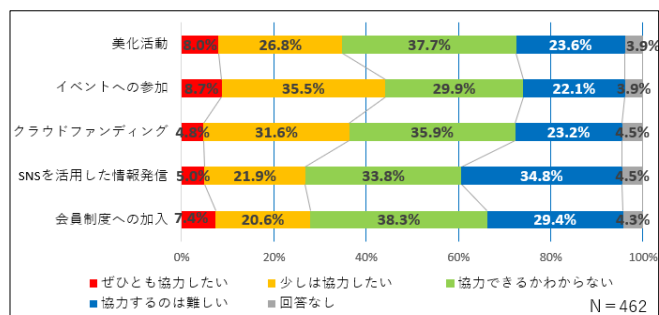


図3 沿線住民主体の取り組みへの協力意向

6. 結論と今後の課題

減便により影響を受けた実際の利用者は4分の1あり、さらにその半数は通勤方法の変更や送迎の発生、車両内の混雑といった大きな影響を受けていた。これらは直接利用者減につながる大きな問題である。他方では、利用促進策として「限定クーポン利用」が幅広い人に需要があり、また最も利用促進回数が増える策として「快速列車の運行」が最も期待できることを明らかにできた。これは買い物や食事に出掛けたい人には「限定クーポン利用」、通勤、通学等で毎日のように利用する人に対しては「快速列車の運行」の需要が高いことの表れといえる。沿線住民の協力意向は「会員制度への加入」「クラウドファンディングへの協力」に好意的な人が多いことを明らかできた。なお「越美北線利用促進5カ年計画」^[1]や「公共交通アイデア集Ⅱ」^[2]では、沿線住民からお金を募るような計画は提案されておらず、今後実現に向けて取り組む価値は大きいと考えられる。特に「クラウドファンディングへの協力」では協力意向が高いため、沿線住民が利用したくなる「快速列車の再開」や「駐車場、駐輪場の整備」を主要な利用促進策に掲げることで資金を調達していくことも考えられる。

今後の課題として、越美北線の現利用者の継続的利用を促す方策を探るとともに、利用促進策に協力的な住民と協働して、効果が期待できる施策の実現に向けて具体的に行動することである。

【参考文献】

- [1] 越美北線と乗合バスに乗る運動を進める会、越美北線利用促進5カ年計画、2017
- [2] ふくい路面電車とまちづくりの会、公共交通活性化アイデア集制作実行委員会、公共交通活性化アイデア集Ⅱ、2020.11